

新型コロナウイルス感染症への対応

当行は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響が長期化するなか、厳しい業況にあるお取引先に親身に寄り添い、資金繰り支援はもとより、ウィズ／アフターコロナを踏まえた、さまざまな取組みを行っております。また、お客さまおよび役職員の健康・人命保護のため、感染防止対策や営業態勢の整備にも努めております。

みんなで新型コロナウイルスを乗り越えましょう！

距離を保とう みんなのスマイルのために



SOCIAL



DISTANCE



このたびの新型コロナウイルスの感染拡大により影響を受けられた皆さまに、謹んでお詫言申し上げます。大光銀行では新型コロナウイルスの感染拡大により間接的・間接的に影響を受けている皆さまをご支援してまいります。

最近のニュース

SBIホールディングス株式会社との 戦略的資本業務提携に関する合意書締結

(2022年5月12日)

地域社会・経済は、新型コロナウイルス感染症の長期化により、深刻な影響を受けております。

地域金融機関を取り巻く経営環境は、人口減少や少子高齢化の進展に加え、業種を超えた競合の激化など、一段と厳しさを増しておりますが、こうした中でも当行は、地域に根差した金融機関として、地域を支えぬいていくことに強い覚悟で取り組んでいかなければならないと考えております。

それには、これまでよりもスピード感を持って、より深いところまで掘り下げてお客さまの課題と向き合っていく必要があります。そのためには、オープン・イノベーションのさらなる促進により、当行単独では難しい分野については外部の力を借りながら、総合サービス業へと幅を広げていくことが必要不可欠と判断したものであります。

SBIグループは、「地域社会の活性化を通じて地方創生に貢献すること」を社会的使命の一つに掲げ、目指す方向性は当行と一致しており、資本業務提携により連携を強化するパートナーとして相応しいと考えております。

資本業務提携は、当行とSBIグループが対等の立場で行うものであり、両社の経営の独立性を尊重しながら、連携を強化し、当行のオープン・イノベーションのさらなる促進を図るものであります。

当行は、この戦略的資本業務提携により、幅広く地域のニーズにお応えし、ひいては地方創生と持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

「店舗内店舗方式」による店舗の移転

人的資源の創出とコンサルティング機能の強化に資する領域への再配分を目的に、店舗内店舗方式による営業拠点の集約を進め、サテライト店5ヶ店（平和台支店、山ノ下支店、中沢支店、新津西支店、越後川口支店）を近隣の母店内に移転しました。

新市場区分における「スタンダード市場」への移行

(2022年4月4日)

東京証券取引所の市場再編に伴う新市場区分の選択につきまして、当行はスタンダード市場への移行を選択し、2022年4月4日より同市場に移行しました。日本国内のみで活動し、地域密着を徹底する当行にとり、スタンダード市場が最適と判断したものであり、ご理解いただくとともに、引き続きのご支援、ご高配を賜りますよう、お願い申し上げます。

創立80周年記念動画の制作

(※) 動画は当行ホームページでご覧いただけます

2022年3月10日に創立80周年を迎えたことを記念し、当行の歴史を振り返る記念動画を制作しました。1942（昭和17）年3月設立からの当行の歩みを、当時の写真とともに紹介しております。

当行はこれからも、地域から愛され、真に必要とされる銀行を目指し、地域金融機関としての社会的責任と公共的使命を果たしてまいります。



「民事信託サービス」の取扱開始

(2021年11月24日)

高齢化の進展に伴う資産管理ニーズにお応えするため、株式会社パートナーズプロジェクトと提携し、「民事信託サービス」の取扱いを開始いたしました。民事信託とは、認知症等によりご自身の財産管理が困難となった場合に備え、信頼のおけるご家族などにその管理や処分を任せることができる仕組みのことです。

多様な専門家集団を統括している株式会社パートナーズプロジェクトとの提携により、同社の知見や専門性を活かし、ご家族の円滑な資産の管理、承継をサポートしてまいります。